

所得税の2倍強の高負担 年金保険料の徹底議論を

一橋大学教授 高山憲之

(週刊ダイヤモンド「データフォーカス」欄、2003年9月20日号)

リード

年金を含む社会保険料の負担はじつは国税よりも重い。しかし、引き上げ時の議論は税金より軽視されがち。税金と同じ質・量の議論をすべきだ。

公的年金保険料を含む社会保険料負担は1998年以降、国税総額を凌駕し続けている。両者の逆転は今後とも当分の間、変わりそうにない。ちなみに2003年度当初予算でみると、国税総額43.9兆円に対して社会保険料負担は55.6兆円となっている。

公税公課のなかで負担が重いものはなにか。それは今日、所得税や法人税ではなく、年金保険料である。

ちなみに2003年度当初予算によると、所得税13.8兆円、住民税7.9兆円、法人税9.1兆円、法人事業税3.5兆円、固定資産税8.7兆円と見込まれている。また地方消費税込みの消費税は5%分合計で11.9兆円であった。

他方、医療保険料は17.5兆円、年金保険料は29.0兆円であり、年金保険料負担が突出して重い。年金保険料負担は所得税の2倍強、法人税の3倍強となっている。

こうした中で、個人にとって自分の手取り所得を減らす最大項目は今や所得税ではない。それは年金保険料にほかならない。また事業主にとっても年金保険料をはじめとする社会保険料負担(2003年度当初予算ベースで約29兆円)が人件費の高騰要因となっており、その高負担に苦悩している例が多くなってきた。

政府は今後とも年金保険料を引き上げていく方針である。しかし年金保険料の引き上げは様々な問題点をかかえている。

まず第1に、その引き上げは将来拠出分に関わる年金のバランスシートを資産超過としてしまい、若者の年金不信をさらに募らせるだろう(本誌4月19日号のデータフォーカス参照)。

第2に、年金保険料は賃金を支払ったり受けとったりすると負担が発生する。それは、いわば「雇用へのペナルティ」にほかならない。そのペナルティをいっそう重いものにすると、リストラはますます強化され、失業率は一段と上昇する。そして厚生年金の空洞化も加速するだろう。

従業員本人にとっても年金保険料の引き上げは手取り収入を減らし、消費を減退させ、景気回復への足をひっぱるにちがいない。

第3に、年金保険料は税法上、社会保険料控除の対象となっていたり、損金算入が認められたりしている。したがって、その引き上げは所得税・住民税や法人税・法人事業税の減収要因となり、国家および地方自治体の財政危機をいっそう深刻化させてしまう。

年金保険料の引き上げは経済的機能に着目するかぎり増税と同じである。増税時には常に広範囲にわたる徹底的な議論が激しく展開される。その時と同じ質と量をもつ徹底した議論を年金保険料の引き上げにさいしても行う必要がある。

図1 社会保険料負担は国税総額よりも多い
(2003年度当初予算)

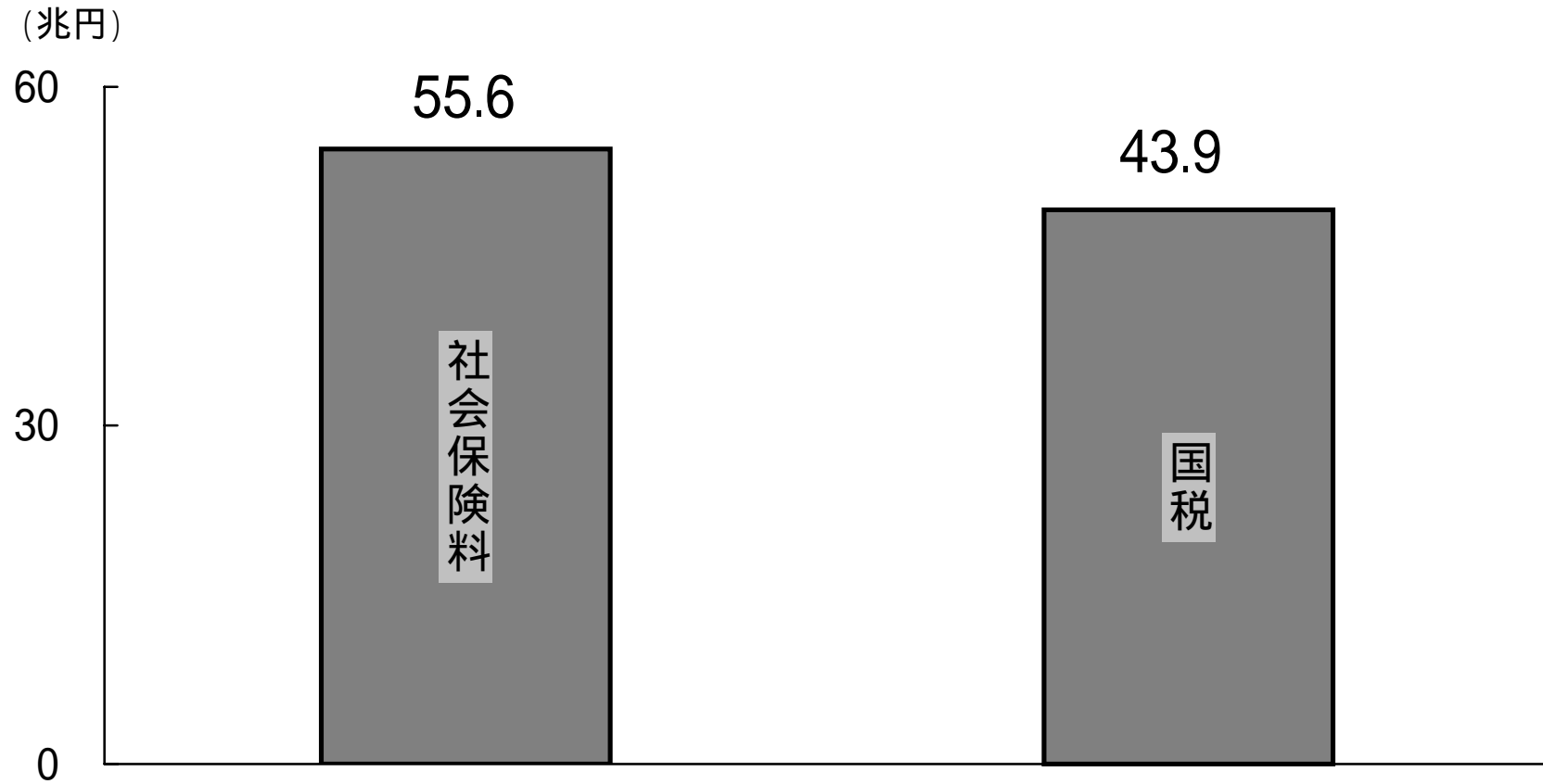


図2 年金保険料負担が突出して重い
(2003年度当初予算)

